

全体研究

I 研究主題

社会に変革を起こす子どもの育成（2年次）

～「非認知的能力」を高める学びのデザインを通して～

II 主題設定の理由

○ 「社会に変革を起こす子ども」とは

・社会に変革を起こすとは

正解のない未知な状況の中で、自分も他者も納得しながら、解決策を見いだして実践し、ともによりよく生きていくことのできる社会を創造すること

2030年は、現在よりVUCA（予測困難で不確実、複雑で曖昧）な時代となることが予測される。OECDの「2030に向けた学習の枠組み」では、地球全体のwell-beingの実現、つまり、すべての人々が個人的にも社会的にも健やかに生きることが出来る未来の創造を、教育が目指すべき最終目標としている。この目標を達成するためには、「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマに対処する力、責任ある行動をとる力を、育成していく必要があると示している。

コンピテンシー	コンピテンシーの内容
新たな価値を創造する力	よりよい生活につなげるためのイノベーションを行ったり、新たな知識や洞察、アイデアやテクニック、戦略や解決策を生み出したり、それらを新旧様々な問題に適用したりすること
対立やジレンマに対処する力	多様な考え方や利害によって生まれる対立やジレンマが生じた中で、正解のない問題の解決に向けて、関係者が納得できるような解決策を見付け、折り合いをつけていくこと
責任ある行動をとる力	これまでの学び、個人または社会の目標、善悪などに照らして、自らの行動を省察し、評価すること（自らの行動について、自分だけでなく他者や社会にとっても責任をとれるものとするのが重要）

<表1 「変革を起こす力のあるコンピテンシー」の3つのカテゴリー>

白井俊著、「OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来:エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」(ミネルヴァ書房)を参考にし、表を作成した

学習指導要領の前文では、「一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の作り手となることができるようにすることが求められる」と記述されている。

本校はグランドデザインの中で、学校教育目標に照らして目指す児童像を明記している(図1)。例えば、「目標をもって粘り強く取り組み、失敗しても挑戦すること」や、「相手の立場を考慮して接すること」、

学校教育目標		
つよく	ただしく	かしく
○目標をもって粘り強く取り組み、失敗しても挑戦する子ども ○進んで挨拶をし、笑顔で生活する子ども	○一人一人の思いや考えを大切に、互いに聴き合う子ども ○ルールやマナーを守り、相手の立場を考慮して接する子ども	○主体的に学習に取り組み、新たな価値を創り出す子ども ○様々な課題の解決に向けて、友達と共に追求する子ども

<図1 本校の学校教育目標と目指す子ども像>

「新たな価値を創り出すこと」などは、上述の国内外の背景と重なる部分が多い。

これらの国内外の背景と、学校教育目標とを踏まえて、本校の子どもたちの日頃の様子と、標準学力検査、全国学力・学習状況調査の結果に目を向けると、次のような実態が見られる。本校の子どもたちは、課題の解決に向けて、自ら真剣に取り組んだり、友達と話し合ったりすることができている。

また、学習内容もよく身に付いている。一方で、友達と話し合う目的が薄れていたり、人の役に立とうとすることや地域や社会をよりよくしようと思えていなかったりする実態が見られる。そこで、将来、本校の子どもたちがどのような社会を創造できるようになって欲しいか、また、そのために必要な資質・能力を検討した。前述のように、これからの時代はこれまでの常識が通用しない、多様な考え方や利害がある複雑で未知な状況が予測される。このような正解のない未知な状況の中で、自分だけがよいのではなく、他者や社会、自然などの状況も踏まえて、ともによりよく生きていくことのできる社会を創造していけるようになって欲しいと考える。そのためには、自分も他者も納得しながら、現在の社会の中にある課題に対する解決策を見だし実践していく、つまり「社会に変革を起こす」ことができる資質・能力を、子どもたちが身に付けていけるようにする必要があると考えた（図2）。

そこで、この理念の下、育成を目指す子ども像を「社会に変革を起こす子ども」とした。「社会に変革を起こす子ども」は、問題解決的な学習において、自分の考えを伝え、他者の考えに影響を与えることができる子どもである。この際、自分の考えを大切にすることは、「社会に変革を起こす子ども」とは言えず、他者の思いを考慮しながら、他者が伝えられた考えに納得できるようにすることが必要である。そして、各教科等の学習の中で、このような「社会に変革を起こす子ども」が集まり、互いに納得しながら、互いの考えに影響を与え合うことを繰り返すことで、課題に対する解決策を見だし、考えを納得解へと更新したりすることができる（図3）。つまり、互いの考えに影響を与えることを繰り返し、まるで響き合うように学ぶ子どもたちである。問題解決的な学習の中で、「社会に変革を起こす子ども」の姿が現れる学びを繰り返すことにより、「社会に変革を起こす」ことができる資質・能力を、子どもたちは身に付けていくことができる。

「社会に変革を起こす子ども」とは

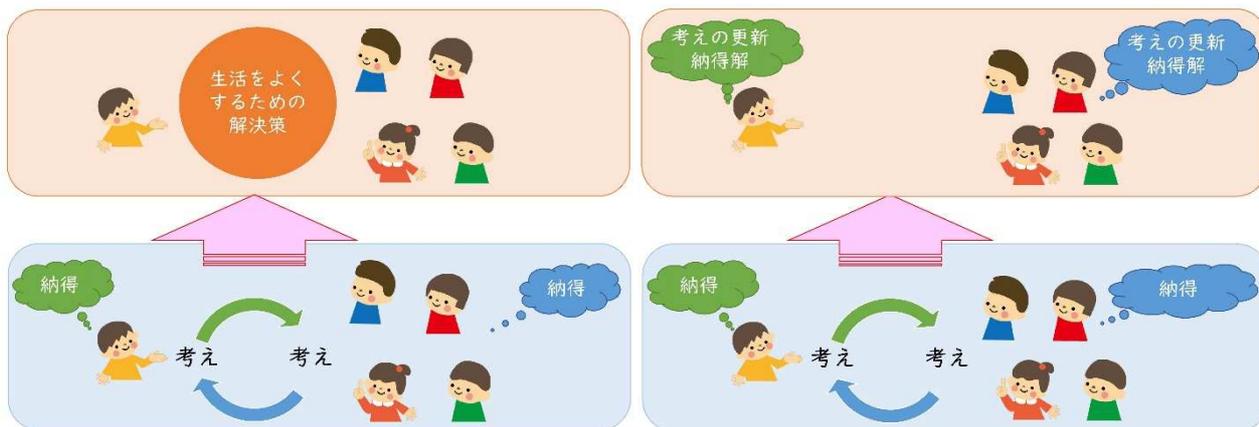
- ・問題解決的な学習において、自分の考えを伝え、他者の考えに影響を与えることができる子ども
 （単に他者の考えに影響を与えるのではなく、他者が伝えられた考えに納得できることが必要である。）



<図2 子どもが、ともによりよく生きていくことのできる社会を創造できるまでのイメージ>

【集団決定する必要のある問題解決の場合】

【集団決定する必要のない個に関わる問題解決の場合】



<図3 「社会に変革を起こす子ども」のイメージ>

Ⅲ 本学次研究の方向及び副主題設定の理由

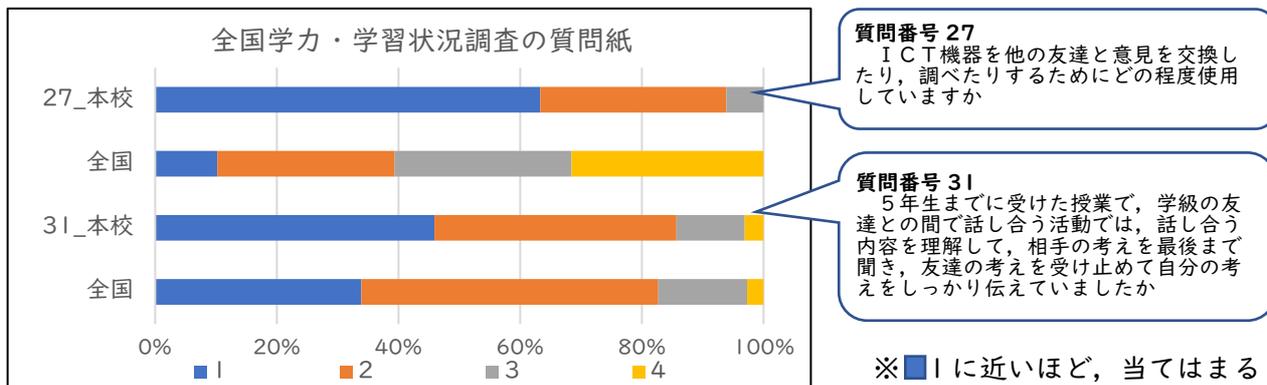
○1年次研究の概要

本校では、令和2年度より「社会に変革を起こす子ども」の育成を目指し、研究を進めてきた。1年次研究では、「社会に変革を起こす子ども」の姿を具体化し、その姿が現れるように、情報活用の視点からカリキュラム・マネジメントを実践した。また、「社会に変革を起こす子ども」の姿が現れるための要因を、情報活用の視点から明らかにした。その要因を基にして、ICT活用による学習指導の工夫を再考した。

○1年次研究の成果

1年次研究において、「社会に変革を起こす子ども」の姿が現れるように、情報活用の局面【情報の収集】【情報の吟味】【情報の関連付け】【情報の処理、表現】から、重視すべき局面を位置付け、ICT活用による学習指導の工夫を再考した。その結果、子どもたちは、問題解決に必要な多様な情報を活用し、自分の考えを伝え、他者の考えに影響を与える姿が見られた。このことから、「社会に変革を起こす子ども」の姿が現れるためには、情報活用が一因であることが分かった。

また、令和3年度の全国学力・学習状況調査の結果（図4）を見ると、「ICT機器を他の友達と意見を交換したり、調べたりするためにどの程度使用していますか」の割合（%）が高く、多様な情報を活用するためにICT機器を効果的に使用できた可能性がうかがえる。また、「友達の考えを受け止めて自分の考えをしっかりと伝えている」の割合も全国の児童数の割合（%）に比べて上回っており、1年次研究のICT活用による学習指導の工夫が、他者の考えに影響を与えることができた一因であると考えられる。



<図4 全国学力・学習状況調査の結果>

○ 1年次研究の姿の分析

さらに、「社会に変革を起こす子ども」の育成を図るために、1年次研究を進めていく中で見られた子どもたちの姿を基に分析をすることとした。以下は、成果として見られた姿である。

- ・途中で投げ出してしまいそうになっても、粘り強く多様な情報を活用し問題解決をする姿。
- ・真剣な眼差しで、多様な情報を活用し問題解決をする姿。
- ・他者の考えを共感的に受け止めることや、他者の思いや気持ちを推察し、表情や言葉に注視して、他者の思いや気持ちを考慮する姿。
- ・粘り強く繰り返し対話して、他者の思いを考慮する姿。
- ・他者とともに問題解決を目指していく情熱や意欲をもって互いに納得できるようにする姿。
- ・自分の欲求や衝動を我慢したり、他者を敬ったりしながら、自分の考えを押し付けずに、折り合いをつけていく姿。

このような姿が見られる一方で、「社会に変革を起こす子ども」の姿に照らし、情報活用をしているにも関わらず、課題となる姿も見られた。

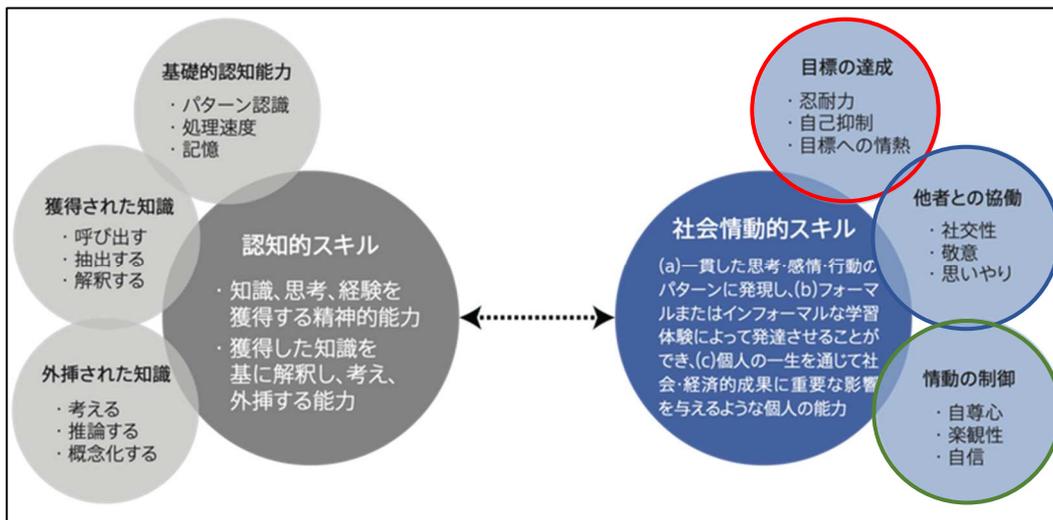
- ・他者に自分の考えを伝えるだけで満足をする姿。
- ・他者の思いを考慮しきれずに、自分の考えを一方向的に伝えてしまっている姿。
- ・自分の考えを伝えず、他者の考えを鵜呑みにしてしまい、安易に自分の考えを変える姿。

これら2つの姿を比較して、課題となる姿とその要因を以下のように考えた。

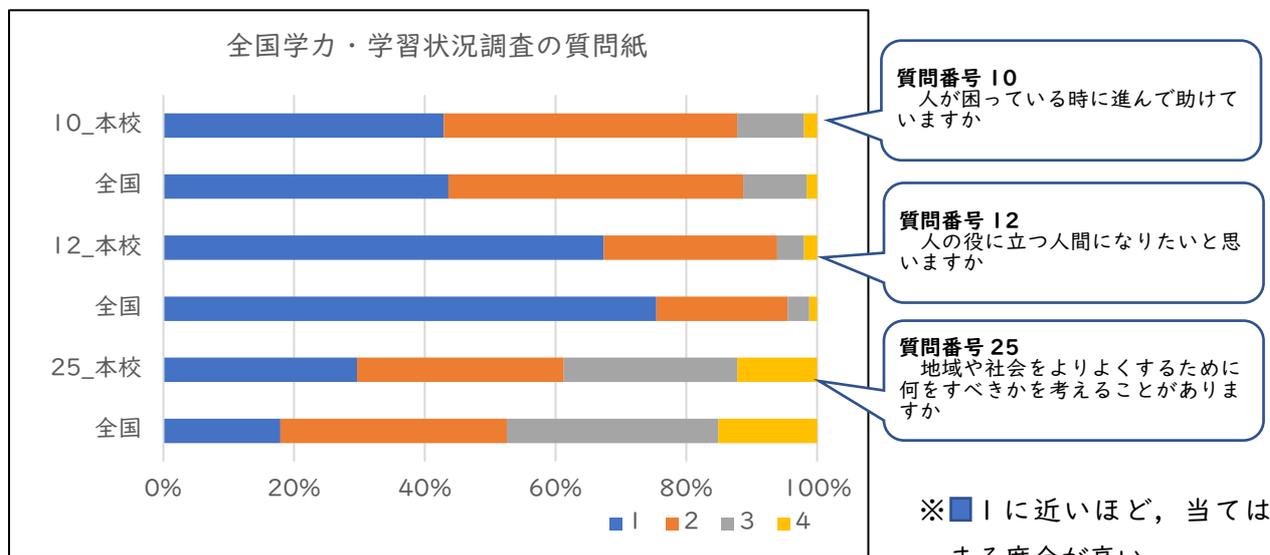
課題となる姿	その姿の要因
・他者に考えを伝えるだけで満足をする姿。	<ul style="list-style-type: none"> ・互いの考えに納得しながら、問題解決をしようと思っていない。 ・<u>自分の考えを更新し</u>、納得解を得ようと思っていない。
・他者の思いを考慮しきれずに、自分の考えを一方向的に伝えてしまっている姿。	<ul style="list-style-type: none"> ・自分だけがよければよいと思い、<u>他者を敬う気持ちが低い</u>。 ・<u>他者と折り合いをつけようと思っていない</u>。 ・<u>他者を思う気持ちよりも、自分の考えを伝えようと思う気持ちや自分の思いを分かってもらおうとする気持ちが上回っている</u>。
・自分の考えを伝えず、他者の考えを鵜呑みにしてしまい、安易に自分の考えを変える姿。	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>自分のよさや可能性が認識しきれずに、自分の考えに自信をもてていない</u>。 ・<u>自分の考えに納得のいかない部分があっても、諦めてしまう</u>。 ・<u>自分の考えの納得のいかない部分を他者に相談しようとしない</u>。

＜表2 「社会に変革を起こす子ども」の育成について、課題となる姿とその要因＞

これらをさらに分析するために、OECD が示す「変革を起こす力のあるコンピテンシー」を構成している要素（図5）を基に、認知的スキルと社会情動的スキル（以下、非認知的能力）と、課題となる姿の要因とを比較した。すると、非認知的能力にある「目標の達成」「他者との協働」「情動の制御」との関わりが見られた。また、全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果では、「人が困っているときは、進んで助けていますか」「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」の項目が全国の児童数の割合（％）を下回っていることや、「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の項目が全国の児童数の割合（％）を上回っているが、他の質問に比べて10%以上下回っていること（図6）が分かる。この結果に照らしても、非認知的能力が、本校の子どもたちにとっても育成が必要な能力であると言える。



<図5 OECDが提案する認知スキルと社会情動的スキルのフレームワーク(丸囲みは筆者加筆)>
出典：OECD著、ベネッセ教育総合研究所企画作成「社会情動的スキル」(明石書房)



<図6 全国学力・学習状況調査の結果>

さらに、非認知的能力に関する先行研究では以下のように示されている。

- ・マクレランドの研究によると、テストの成績や資格などは、職務上の業績や人生の成功を予測し得ないという。人生の成功にもっとも大きく左右したのは、意欲や自制心の高さや感情の自己調整能力であった (McClelland, 1993)。
- ・ヘックマンらの研究では、非認知的能力は、認知的スキルの発達に役立つという相互生産性があることが示されている。また、非認知的能力は、認知的スキルと比べると、年をとってからも十分に向上させることができるという (Heckman, 2015)。

これらの先行研究から、子どもたちの人生の成功には、意欲や自制心の高さ、感情の自己調整能力といった非認知的能力が重要であることが分かる。また、非認知的能力は、高めることが可能であり、学習指導要領で示されている学びに向かう力・人間性等とも重なる (表3)。さらに、非認知的能力は、知識・技能や思考力・判断力・表現力等といった認知スキルの向上にも欠かせないことが分かる。これは、資質・能力の三つの柱が相互に関係し合いながら育成されることとも一致すると言える。

非認知的能力は、認知能力以外の能力を広く指す言葉であり、多様である。OECD は非認知的能力を大きく3つに分類をして以下のように示している。また、非認知的能力の3つの分類と学びに向か

う力・人間性等との関連は以下のように捉えられると考える。

非認知的能力の3つの分類	下位構成概念	学びに向かう力・人間性等
<u>目標の達成</u>	忍耐力 自己抑制 目標への情熱	・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力 ・自己の感情や行動を統制する力 ・よりよい生活を自主的に形成する態度
<u>他者との協働</u>	社交性 敬意 思いやり	・よりよい人間関係を自主的に形成する態度 ・多様性を尊重する態度や互いのよさを生かして協働する力 ・リーダーシップやチームワーク ・優しさや思いやりなどの人間性等
<u>情動の制御</u>	自尊心 楽観性 自信	・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力 ・自己の感情や行動を統制する力

以上の「社会に変革を起こす子ども」の育成に課題となる姿の要因と、非認知的能力の重要性を鑑みて、本年次は非認知的能力を高めていくことに着目し、研究を進めていくこととした。

IV 研究目標

- ・「社会に変革を起こす子ども」の育成を図るために、非認知的能力を高める学びのデザインの在り方について、実践を通して明らかにする。

V 研究課題

- ・各教科等における「社会に変革を起こす子ども」の育成において、重視する非認知的能力は、どのようなものか。
- ・各教科等における非認知的能力が発揮された姿は、どのような姿か。
- ・各教科等における非認知的能力が発揮された姿が現れるための学びのプロセスは、どのようなものか。
- ・各教科等における非認知的能力を発揮する学びのデザインは、どのようなものか。

VI 研究内容

I 各教科等で重視する非認知的能力が発揮された姿を捉える

本校が目指す「社会に変革を起こす子ども」の育成において、非認知的能力の全てが重要であることは、言うまでもない。しかし、各教科等の特性、1年次研究の成果や課題となる子どもの姿に応じて、「社会に変革を起こす子ども」を育成するために、重視したい非認知的能力が異なる。そこで、各教科等において、各教科等の特性と1年次研究の成果や課題となる子どもの姿を基に、「社会に変革を起こす子ども」を育成するために重視する非認知的能力を決める。そして、各教科等部で重視する非認知的能力が発揮された子どもの姿を具体化する。その際、非認知的能力は数値化が困難なこと、さらには単にできたできないで判断できないことから、非認知的能力の発揮の度合を段階的な子どもの姿で捉えることとする。段階的に捉えることで、指導と評価の一体化や、教師の非認知的能力の発揮度合の見取り、子どもたちの自己評価に活用することができる。

各教科等部で重視する非認知的能力を決め、その具体を段階的に捉える。

このようにして捉えた、非認知的能力が発揮された姿が学びの中で繰り返し現れることで、少しずつ非認知的能力が高まっていくことが期待される。

2 学びのデザインの工夫

【単元・題材等の学びのデザイン】

「社会に変革を起こす子ども」の育成を図るため、各教科等部で、重視する非認知的能力を高める学びのデザインを工夫する。

学びのデザインをするとは、子ども中心の学びを大切に、その学びが生まれるように、環境や活動を設計することである。学びは、常に具体的な文脈や状況の中で生じているという状況的学習の考え方（レイヴ・ウエンガー、1993）がある。この考え方を基にすると、具体的な文脈や状況を含まない直接的な指導や訓練ではなく、子ども中心の学びの中で、非認知的能力は育まれると考えられる。そこで、まず非認知的能力が発揮された姿が現れるまでの子どもの意識や活動を学びのプロセスとして想定する。次に、想定した学びのプロセスが生まれるように、学びのデザインの工夫をすることとした。学びのデザインの工夫をする際の視点を、以下に示す。

学びのデザインをする

子ども中心の学びを大切に、その学びが生まれるように、環境や活動を設計すること

学びのデザインをする際の視点

- ① 真正な学び……現実の生活に可能な限り近付けた学び
- ② 「令和の日本型学校教育」の姿
 - ・ 個別最適な学び…「指導の個別化」「学習の個性化」に整理された、子どもが自己調整しながら進めていく学び
 - ・ 協働的な学び……様々な他者と関わりながら進めていく学び。自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることなどの実感のもてる学び。

1つ目の視点は、【真正な学び】である。真正な学びとは、現実の生活に可能な限り近付けた学びである。この視点は、学びをデザインする中で、必ず取り入れる視点とした。なぜなら、前述のように、学びは具体的な文脈や状況の中で生じることから、非認知的能力を高める上で、問題解決的な学習を子どもたちの生活に沿った文脈や状況に近付けることが必要だからである。また、OECDも社会情動的スキルの報告書の中で、「カリキュラムや課外活動において、実生活の例を活用することなどにより、社会情動的スキルを育むことができる」と報告している。さらに、具体的な文脈や状況を含んだ学びをデザインすることが、正解のない未知な状況の中で、ともによりよく生きていくことのできる社会の創造をするような「社会に変革を起こす」資質・能力の育成に関係していると考えられる。そこで、真正な学びを以下のように捉え、学びのデザインをする。

【真正な学び】

よりよい生活を創造したり、実生活や教科等の意義や魅力に近付けたりと、具体的な文脈や状況を含んだ学び。

正解を知る指導者がいるわけではなく、ともに問題を解決する他者がいる中で、ともに悩み、ともに考えを伝え合い、折り合いをつけながら解決策や納得解を見いだしていくような非認知的能力が発揮された姿が現れる学びのプロセスを想定する。

2つ目の視点は、中教審の「令和の日本型学校教育」の姿にある【個別最適な学び】や【協働的な学び】であり、真正な学びの視点とともに考慮していくこととする。【個別最適な学び】は、「指導の個別化」「学習の個性化」に整理された、子どもが自己調整しながら進めていく学びである。自己調整

するためには、非認知的能力の要素である、忍耐力・自己抑制・目標への情熱といった「目標の達成」や、自尊心・楽観性・自信といった「情動の制御」が必要だからである。【協働的な学び】は、様々な他者と関わりながら進めていく学びである。他者と関わるためには、非認知的能力の要素である、社交性・敬意・思いやりといった「他者との協働」が必要だからである。この視点は、【真正な学び】とも関わりがあると考えられる。学びを実生活に近付けることによって、子どもたちの一人一人の興味・関心に寄り添った問題解決的な学習や、自己決定できる学習環境や学習方略、解決方法となり、子どもたちが自己調整をする学びが生じ得るからである。また、ともによりよく生きていくことのできる社会の創造には、他者との協働が必然的に生まれる可能性が高くなるからである。

学びのデザイン例

- ・令和元年の本校の研究で行った課題を、真正な学びの視点から見直す。
- ・自己決定場面を単元構想に位置付ける。
- ・子どもたちが自らの学びを省察する、自己評価場面を位置付ける。
- ・子どもたちの学びを生活に近い状況にするような環境構成をする。

【道具や学習方略，活動形態，環境構成】

「社会に変革を起こす子ども」の育成を図るため、各教科等部の重視する非認知的能力を発揮することに有効な道具や学習方略，活動形態，環境構成等の学習指導の工夫。中教審の「令和の日本型学校教育」の姿にある【個別最適な学び】や【協働的な学び】の視点を考慮する。